



# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社博展

コード番号 2173 URL <http://www.hakuten.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田口 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 経営本部長

(氏名) 田中 雅樹

TEL 03-6278-0010

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,268	14.6	△253	—	△262	—	△369	—
28年3月期	8,088	29.2	170	108.7	161	110.0	97	94.5

(注) 包括利益 29年3月期 △393百万円 (—%) 28年3月期 94百万円 (81.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△96.29	—	△34.8	△5.4	△2.7
28年3月期	26.33	25.75	8.0	4.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,257	898	16.8	229.13
28年3月期	4,456	1,282	27.8	331.87

(参考) 自己資本 29年3月期 883百万円 28年3月期 1,240百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△251	△690	880	1,398
28年3月期	△88	△90	444	1,461

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	52	53.2	4.3
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	53	—	5.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		60.0	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	5.5	△230	—	△233	—	△180	—	△46.69
通期	10,100	9.0	150	—	140	—	90	—	23.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 1 社 (社名) 株式会社スプラシア、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	3,855,200 株	28年3月期	3,737,000 株
29年3月期	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期	3,834,574 株	28年3月期	3,707,867 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,601	15.5	14	△93.6	7	△96.6	△251	—
28年3月期	7,449	22.6	235	207.9	227	212.3	150	348.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△65.49	—
28年3月期	40.70	39.81

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,185	1,049	20.2	271.84
28年3月期	4,248	1,289	30.3	344.32

(参考) 自己資本 29年3月期 1,047百万円 28年3月期 1,286百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	4.3	△120	—	△123	—	△85	—	△22.05
通期	9,200	7.0	200	—	190	—	130	—	33.72

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年6月16日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
5. その他	24
生産、受注及び販売の状況	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済・金融政策を背景とした緩やかな景気回復基調が続いておりますが、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れへの懸念や各国政治情勢の変動等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

当社グループの主要領域である広告・イベント業界におきましても、経済動向の不透明感に影響を受け、販促イベント開催や合同展示会への出展等、一定の底堅いニーズは継続しているものの、市場環境はほぼ横ばいの水準で推移しております。

このような環境の中、当社グループは、中期ビジョンである「Be a PARTNER of EXPERIENCE MARKETING」(経験価値提供型マーケティング・パートナーになる)の実現に向け、Experienceマーケティングサービスの提供を通じて、クライアントから永続的に選ばれるマーケティング・パートナーへと進化すべく、新たな市場・サービス領域への挑戦に重点を置きながら各事業を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、92億68百万円(前年同期比14.6%増)となりました。しかしながら、クライアントの多様化する課題の解決及び複雑化したプロジェクトに関わる専門スキルを有する人材投資や業容拡大に伴う事業基盤整備費用、また進化を続けるデジタル・テクノロジーを掛け合わせた次世代型マーケティング&コミュニケーションのためのAI・コグニティブ投資関連費用等が増加し、当連結会計年度においては当該先行コストを吸収することができず、営業損失は2億53百万円(前年同期は営業利益1億70百万円)、経常損失は2億62百万円(前年同期は経常利益1億61百万円)となりました。なお、当社の連結子会社である株式会社アイアクト(以下「アイアクト」といいます。)の現時点における収益性を踏まえ、連結上のみ識別されているCMS\*構築関連技術、商標、顧客との継続取引関係等の同社の無形固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1億6百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は3億69百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益97百万円)となりました。

\*Content Management System(コンテンツ・マネジメント・システム)の略称で、Webサイトを管理・更新できるシステムのことをいいます。

なお、当社の当事業年度における売上高は、86億1百万円(前事業年度比15.5%増)となりました。営業利益は14百万円(同93.6%減)、経常利益は7百万円(同96.6%減)となり、アイアクトの株式取得価額について、業績見込み並びに来期の事業計画等を勘案した結果、当初の利益計画には及ばないことが明らかとなり、株式取得時の投資価値は毀損していると判断し、関係会社株式評価損2億51百万円を特別損失に計上したため、当期純損失は2億51百万円(前事業年度は当期純利益1億50百万円)となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、当連結会計年度に完全子会社化した株式会社スプラシアは「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」に含んでおります。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### a. リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業

リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業におきましては、人と人とが直接出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動を「Experienceマーケティング」と位置付け、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を最適化し“デザイン”することで、サービスを展開しております。

今までにない体験価値をリアルとデジタルの融合によって創出し、クライアントのブランド価値や売上拡大に繋げる施策や手法を提案・提供してまいりました。イベント・展示会市場での価格競争は依然として厳しくなっているものの、全国展開での体験型イベントプロモーションの受注やイベント来場者向けのデジタルアプリケーションの提供など、クライアントの課題解決に応える新たなサービス拡充等により、当連結会計年度における売上高は86億1百万円(前年同期比15.5%増)となりました。一方、利益面につきましては、クライアントの多様化する課題や難易度の高い大規模案件等に応えるために必要な専門スキルを持つ人件費及び人材獲得費並びに複雑化するプロジェクトの進行管理費の増加、また業容の拡大に伴うオフィス環境整備費などの先行投資費用が増加した結果、セグメント損失は22百万円(前年同期はセグメント利益2億26百万円)となりました。

## b. デジタルエクスペリエンス&amp;コミュニケーション事業

デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業におきましては、インターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築やアプリケーション制作をはじめとし、ビジネス向けアプリ制作・配信・管理プラットフォームやAI・コグニティブ領域、ロボティクスなど、最先端のデジタル・テクノロジーを集積し“デザイン”することでサービスを提供しています。

クライアントの課題解決や新たなコミュニケーション創出のための新サービスの研究開発機能の強化、高い技術力を持つオフショアでのラボ型開発機能の強化など、時代のニーズを先取りした制作体制の構築を進めてまいりました。また、次世代型マーケティング&コミュニケーションのためのAI・コグニティブ・サービスの研究、新型コミュニケーション・ロボットの開発など、新サービス・新製品開発に向けた先行投資を継続した結果、当連結会計年度における売上高は8億11百万円(前年同期比20.9%増)、セグメント損失は98百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、資産合計52億57百万円(前連結会計年度末比18.0%増)、負債合計43億58百万円(前連結会計年度末比37.3%増)、純資産合計8億98百万円(前連結会計年度末比29.9%減)となりました。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は39億21百万円(前連結会計年度末比3億10百万円増加)となりました。これは、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比3億74百万円増加したことが主な要因となっております。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13億35百万円(前連結会計年度末比4億90百万円増加)となりました。これは、株式会社スプラシアを子会社化したこと等に伴い、無形固定資産が前連結会計年度末比4億21百万円増加したことが主な要因となっております。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は29億75百万円(前連結会計年度末比9億93百万円増加)となりました。これは、主に業容拡大しているリアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業における事業運転資金のための新規借入を行ったことにより、短期借入金が前連結会計年度末比5億円、1年内返済予定の長期借入金も前連結会計年度末比3億53百万円増加したことが主な要因となっております。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は13億83百万円(前連結会計年度末比1億91百万円増加)となりました。これは、主にデジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業における戦略的M&A投資のための新規借入を行ったことにより長期借入金も前連結会計年度末比1億82百万円増加したことが主な要因となっております。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8億98百万円(前連結会計年度末比3億83百万円減少)となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと等により利益剰余金が前連結会計年度末比4億21百万円減少したことが主な要因となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、13億98百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億51百万円(前連結会計年度は88百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失4億26百万円及び売上債権の増加額3億42百万円等が、仕入債務の増加額2億34百万円及びのれん償却額1億32百万円等を上回ったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億90百万円(前連結会計年度は90百万円の使用)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出1億64百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億86百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億80百万円(前連結会計年度は4億44百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入8億円及び長期借入れによる収入15億76百万円等が、短期借入金の返済による支出3億円及び長期借入金の返済による支出11億4百万円等を上回ったこと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、政府の経済政策により緩やかな景気回復が期待されるものの、海外経済や政治情勢の変動による下振れ懸念は払拭されず、当社グループを取り巻く環境につきましても、資材高騰や外注コストの増加等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、中期ビジョンである「Be a PARTNER of EXPERIENCE MARKETING」(経験価値提供型マーケティング・パートナーになる)の実現に向け、クライアントに対する高付加価値なサービス提供による継続的な収益基盤の安定と企業価値の向上に努めてまいります。

各サービスのさらなるシェア拡大、提供価値及び収益性の向上を図るとともに、デジタル・テクノロジーを駆使した今までにない体験価値の創出によって、クライアントのブランド価値や売上拡大に貢献してまいります。CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を活用した大規模サイトの構築・運用に強みを持ち、人工知能・コグニティブソリューションのサービス提供を本格的に開始した株式会社アイアクトや、IBM Watsonに加えてクラウド連携機能を搭載したコミュニケーション・ロボット「ロボコット」を扱うタケロボ株式会社、顧客の課題やニーズにあわせてカスタマイズが可能なビジネス向けアプリケーションを集約したクラウド型アプリケーションプラットフォームを活用し、高品質なサービス提供を行う株式会社スプラシアの各グループ会社とともに、リアルとデジタルを融合したサービスによってクライアントの期待に応えるべく進化を続けてまいります。グループ全体の業容拡大によって、常にクライアントに選ばれる会社であり続けるとともに、総合的な事業運営の効率化を図り、収益性を伴った成長を実現すべくローコスト・オペレーションに取り組んでまいります。

そして、クライアントのビジネスの変化に則した新たなマーケティング手法の確立を目指し、イノベーション能力を高めるとともに変化に臆することなく挑戦を続け、クライアントのマーケティング・パートナーへと進化すべく、今後も事業の一層の強化に努めてまいります。

現時点において通期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の連結業績の見通しにつきましては、売上高101億円、営業利益1億50百万円、経常利益1億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,461,109	1,398,517
受取手形及び売掛金	1,783,639	2,158,303
製品	4,188	4,486
仕掛品	228,714	139,541
原材料及び貯蔵品	3,498	2,087
繰延税金資産	73,712	66,942
その他	61,249	154,109
貸倒引当金	△4,673	△2,405
流動資産合計	3,611,438	3,921,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,574	87,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,690	△44,040
建物及び構築物(純額)	34,883	43,383
機械装置及び運搬具	53,869	53,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,110	△48,976
機械装置及び運搬具(純額)	7,758	4,892
工具、器具及び備品	260,187	316,658
減価償却累計額及び減損損失累計額	△173,787	△211,248
工具、器具及び備品(純額)	86,399	105,410
土地	61,612	61,612
リース資産	34,451	37,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,621	△22,373
リース資産(純額)	17,830	15,082
建設仮勘定	1,104	—
有形固定資産合計	209,589	230,381
無形固定資産		
のれん	117,765	257,245
リース資産	8,355	117,173
その他	347,341	520,302
無形固定資産合計	473,462	894,721
投資その他の資産		
投資有価証券	9,129	10,824
繰延税金資産	6,553	8,041
敷金	142,207	185,854
その他	5,820	7,549
貸倒引当金	△1,335	△1,385
投資その他の資産合計	162,377	210,884
固定資産合計	845,429	1,335,987
資産合計	4,456,867	5,257,571

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	641,249	924,166
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	769,592	1,123,133
リース債務	31,051	39,801
未払法人税等	122,512	490
賞与引当金	159,337	135,347
工事補償引当金	9,208	1,900
その他	249,599	250,843
流動負債合計	1,982,551	2,975,682
固定負債		
長期借入金	1,062,550	1,244,702
リース債務	72,682	69,182
繰延税金負債	56,902	56,284
その他	—	13,023
固定負債合計	1,192,134	1,383,193
負債合計	3,174,686	4,358,875
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	174,299	174,449
資本剰余金	225,736	289,331
利益剰余金	835,842	414,276
株主資本合計	1,235,878	878,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,336	5,279
その他の包括利益累計額合計	4,336	5,279
新株予約権	2,336	1,033
非支配株主持分	39,630	14,325
純資産合計	1,282,181	898,695
負債純資産合計	4,456,867	5,257,571



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,088,886	9,268,261
売上原価	6,095,664	7,164,603
売上総利益	1,993,221	2,103,657
販売費及び一般管理費	1,822,668	2,356,745
営業利益又は営業損失(△)	170,553	△253,087
営業外収益		
受取利息	57	5
受取配当金	121	176
貸倒引当金戻入額	—	2,708
還付加算金	456	—
保険解約返戻金	371	—
新株予約権戻入益	395	1,302
雑収入	1,489	1,934
営業外収益合計	2,891	6,126
営業外費用		
支払利息	10,105	13,940
雑損失	1,703	1,524
営業外費用合計	11,809	15,464
経常利益又は経常損失(△)	161,635	△262,425
特別損失		
固定資産除却損	—	4,834
のれん償却額	—	53,216
減損損失	—	106,469
特別損失合計	—	164,519
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	161,635	△426,945
法人税、住民税及び事業税	115,102	6,103
法人税等調整額	△46,882	△38,495
法人税等合計	68,219	△32,391
当期純利益又は当期純損失(△)	93,415	△394,554
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,224	△25,305
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	97,640	△369,248

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	93,415	△394,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,281	943
その他の包括利益合計	1,281	943
包括利益	94,697	△393,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,922	△368,305
非支配株主に係る包括利益	△4,224	△25,305

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	170,391	224,553	789,783	1,184,729
当期変動額				
新株の発行	3,908	3,879		7,787
剰余金の配当			△51,581	△51,581
親会社株主に帰属する 当期純利益			97,640	97,640
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2,697		△2,697
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	3,908	1,182	46,059	51,149
当期末残高	174,299	225,736	835,842	1,235,878

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	3,054	3,054	1,381	-	1,189,164
当期変動額					
新株の発行					7,787
剰余金の配当					△51,581
親会社株主に帰属する 当期純利益					97,640
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△2,697
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,281	1,281	954	39,630	41,867
当期変動額合計	1,281	1,281	954	39,630	93,016
当期末残高	4,336	4,336	2,336	39,630	1,282,181

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	174,299	225,736	835,842	1,235,878
当期変動額				
新株の発行	150	150		300
株式交換による増加		63,445		63,445
剰余金の配当			△52,318	△52,318
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△369,248	△369,248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	150	63,595	△421,566	△357,821
当期末残高	174,449	289,331	414,276	878,057

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	4,336	4,336	2,336	39,630	1,282,181
当期変動額					
新株の発行					300
株式交換による増加					63,445
剰余金の配当					△52,318
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△369,248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	943	943	△1,302	△25,305	△25,664
当期変動額合計	943	943	△1,302	△25,305	△383,486
当期末残高	5,279	5,279	1,033	14,325	898,695

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	161,635	△426,945
減価償却費	84,712	170,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,073	△2,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,407	△25,028
工事補償引当金の増減額(△は減少)	9,208	△7,307
のれん償却額	23,659	132,255
受取利息及び受取配当金	△179	△182
新株予約権戻入益	△395	△1,302
固定資産除却損	167	4,834
減損損失	-	106,469
支払利息	10,105	13,940
為替差損益(△は益)	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	△375,591	△342,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,372	90,285
仕入債務の増減額(△は減少)	106,428	234,156
未払金の増減額(△は減少)	△20,035	△457
前払費用の増減額(△は増加)	3,007	△23,302
未払費用の増減額(△は減少)	2,887	1,923
前受金の増減額(△は減少)	△31,339	12,146
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,027	△20,353
その他	20,993	25,914
小計	△97,654	△57,797
利息及び配当金の受取額	179	182
利息の支払額	△10,279	△14,384
法人税等の支払額	△20,509	△186,774
法人税等の還付額	39,539	7,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,723	△251,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,399	△86,744
有形固定資産の売却による収入	1,757	67
無形固定資産の取得による支出	△20,356	△164,342
投資有価証券の取得による支出	△386	△412
敷金及び保証金の差入による支出	△8,275	△54,921
敷金及び保証金の回収による収入	13,930	2,209
保険積立金の解約による収入	371	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,971	△386,637
その他	△90	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,421	△690,916

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	800,000
短期借入金の返済による支出	-	△300,000
長期借入れによる収入	1,144,000	1,576,000
長期借入金の返済による支出	△621,172	△1,104,708
リース債務の返済による支出	△29,703	△39,235
株式の発行による収入	6,795	300
新株予約権の発行による収入	2,342	-
配当金の支払額	△51,612	△52,268
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,650	880,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	265,505	△62,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,603	1,461,109
現金及び現金同等物の期末残高	1,461,109	1,398,517

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ995千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス内容別のセグメントから構成されており、「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」及び「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」では、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を最適化し“デザイン”することで、サービスを展開しております。一方「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」ではインターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築やアプリケーション制作をはじめとし、ビジネス向けアプリ制作・配信・管理プラットフォームやAI・コグニティブ領域、ロボティクスなど、最先端のデジタル・テクノロジーを集積し“デザイン”することでサービスを提供しています。

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「コミュニケーションデザイン事業」及び「Webインテグレーション事業」としておりましたが、当連結会計年度より「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」及び「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」に変更しております。

これは、従来Webインテグレーション事業に区分していた株式会社アイアクトの事業の変化及びタケロボ株式会社、株式会社スプラシアとの協業による様々なデジタルテクノロジーを組み合わせたサービス提供を開始したこと等により、「Webインテグレーション事業」としていた報告セグメント及び「コミュニケーションデバイス事業」としていた事業セグメントは新たに「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」として区分し、従来「コミュニケーションデザイン事業」としていた報告セグメントは新たに「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」に名称を変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の区分方法により作成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失が、「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」において995千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リアルエクスプレ ィエンス&コミュニ ケーション	デジタルエクスプレ ィエンス&コミュニ ケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,449,190	639,695	8,088,886	—	8,088,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,270	31,270	△31,270	—
計	7,449,190	670,965	8,120,156	△31,270	8,088,886
セグメント利益又は損失(△)	226,506	△7,284	219,222	△48,668	170,553
セグメント資産	4,239,599	480,739	4,720,338	△263,470	4,456,867
セグメント負債	2,959,729	243,183	3,202,912	△28,226	3,174,686
その他の項目					
減価償却費	53,533	6,954	60,488	24,223	84,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,700	9,580	131,280	41,000	172,280

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△48,668千円は、のれんの償却額△23,659千円、セグメント間取引△25,009千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△263,470千円は、親会社における関係会社株式△460,589千円、セグメント間取引197,118千円であります。
  - (3) セグメント負債の調整額△28,226千円及びその他の項目の減価償却費の調整額24,223千円は、セグメント間取引であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41,000千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リアルエクス ペリエンス&コ ミュニケーシ ョン	デジタルエクス ペリエンス&コ ミュニケーシ ョン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,597,973	670,287	9,268,261	—	9,268,261
セグメント間の内部売上高又 は振替高	3,785	141,237	145,023	△145,023	—
計	8,601,759	811,525	9,413,284	△145,023	9,268,261
セグメント損失(△)	△22,411	△98,749	△121,161	△131,926	△253,087
セグメント資産	5,148,517	784,814	5,933,331	△675,760	5,257,571
セグメント負債	4,136,869	468,288	4,605,157	△246,282	4,358,875
その他の項目					
減価償却費	107,023	38,796	145,819	24,572	170,391
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	180,491	114,902	295,393	135,000	430,393

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント損失の調整額△131,926千円は、のれんの償却額△79,038千円、セグメント間取引△52,887千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△675,760千円は、親会社における関係会社株式△805,542千円、セグメント間取引129,782千円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△246,282千円及びその他の項目の減価償却費の調整額24,572千円は、セグメント間取引であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額135,000千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
減損損失	—	—	106,469	106,469

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
当期償却額	—	23,659	—	23,659
当期末残高	—	117,765	—	117,765

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
当期償却額(注)	—	132,255	—	132,255
当期末残高	—	257,245	—	257,245

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」53,216千円を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	331円87銭	229円13銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	26円33銭	△96円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円75銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	97,640	△369,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	97,640	△369,248
期中平均株式数(株)	3,707,867	3,834,574
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,403	—
(うち新株予約権)	(83,403)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,224,522	1,050,046
受取手形	144,351	120,400
売掛金	1,486,119	1,940,761
仕掛品	195,310	133,483
原材料及び貯蔵品	2,699	968
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	15,999	57,999
前払費用	25,706	47,696
未収還付法人税等	-	48,235
繰延税金資産	64,478	58,064
その他	15,217	48,246
貸倒引当金	△3,453	△1,687
流動資産合計	3,170,952	3,504,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,715	43,237
構築物	168	145
機械及び装置	6,211	3,860
車両運搬具	1,547	1,032
工具、器具及び備品	78,802	97,203
土地	61,612	61,612
リース資産	16,062	13,674
建設仮勘定	1,104	-
有形固定資産合計	200,223	220,766
無形固定資産		
ソフトウェア	20,592	96,636
ソフトウェア仮勘定	159,608	25,950
リース資産	8,355	117,173
その他	1,780	1,406
無形固定資産合計	190,336	241,166
投資その他の資産		
投資有価証券	9,129	10,824
関係会社株式	469,789	805,542
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	57,333	205,333
破産更生債権等	1,335	1,385
繰延税金資産	6,553	8,041
敷金	142,207	185,854
その他	1,972	3,760
貸倒引当金	△1,335	△1,385
投資その他の資産合計	687,286	1,219,657
固定資産合計	1,077,846	1,681,590
資産合計	4,248,799	5,185,806

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	588,268	866,802
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	741,870	1,077,567
リース債務	30,668	39,415
未払金	86,309	112,320
未払費用	66,385	66,731
未払法人税等	122,319	-
未払消費税等	53,630	27,615
預り金	13,266	13,644
賞与引当金	138,998	120,000
工事補償引当金	9,208	1,900
その他	5,176	17,557
流動負債合計	1,856,101	2,843,553
固定負債		
長期借入金	1,032,472	1,225,181
リース債務	71,155	68,041
固定負債合計	1,103,627	1,293,222
負債合計	2,959,729	4,136,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	174,299	174,449
資本剰余金		
資本準備金	228,433	292,028
資本剰余金合計	228,433	292,028
利益剰余金		
利益準備金	4,600	4,600
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	765,064	461,638
利益剰余金合計	879,664	576,238
株主資本合計	1,282,397	1,042,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,336	5,279
評価・換算差額等合計	4,336	5,279
新株予約権	2,336	1,033
純資産合計	1,289,069	1,049,030
負債純資産合計	4,248,799	5,185,806

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,449,190	8,601,759
売上原価	5,683,971	6,656,742
売上総利益	1,765,219	1,945,016
販売費及び一般管理費	1,529,512	1,930,045
営業利益	235,706	14,971
営業外収益		
受取利息	252	649
受取配当金	121	176
貸倒引当金戻入額	-	1,715
還付加算金	456	-
新株予約権戻入益	395	1,302
雑収入	1,358	1,895
営業外収益合計	2,583	5,739
営業外費用		
支払利息	9,528	12,965
雑損失	1,304	9
営業外費用合計	10,832	12,974
経常利益	227,457	7,736
特別損失		
固定資産除却損	-	1,931
関係会社株式評価損	-	251,056
特別損失合計	-	252,988
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	227,457	△245,251
法人税、住民税及び事業税	115,192	1,267
法人税等調整額	△38,657	4,588
法人税等合計	76,534	5,855
当期純利益又は当期純損失(△)	150,923	△251,107

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	170,391	224,553	224,553	4,600	110,000	665,722	780,322	1,175,268
当期変動額								
新株の発行	3,908	3,879	3,879					7,787
剰余金の配当						△51,581	△51,581	△51,581
当期純利益						150,923	150,923	150,923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3,908	3,879	3,879	-	-	99,341	99,341	107,129
当期末残高	174,299	228,433	228,433	4,600	110,000	765,064	879,664	1,282,397

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,054	3,054	1,381	1,179,703
当期変動額				
新株の発行				7,787
剰余金の配当				△51,581
当期純利益				150,923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,281	1,281	954	2,236
当期変動額合計	1,281	1,281	954	109,366
当期末残高	4,336	4,336	2,336	1,289,069



当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	174,299	228,433	228,433	4,600	110,000	765,064	879,664	1,282,397
当期変動額								
新株の発行	150	150	150					300
株式交換による増加		63,445	63,445					63,445
剰余金の配当						△52,318	△52,318	△52,318
当期純損失(△)						△251,107	△251,107	△251,107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	150	63,595	63,595	—	—	△303,425	△303,425	△239,680
当期末残高	174,449	292,028	292,028	4,600	110,000	461,638	576,238	1,042,717

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,336	4,336	2,336	1,289,069
当期変動額				
新株の発行				300
株式交換による増加				63,445
剰余金の配当				△52,318
当期純損失(△)				△251,107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	943	943	△1,302	△358
当期変動額合計	943	943	△1,302	△240,039
当期末残高	5,279	5,279	1,033	1,049,030

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 5. その他

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当社グループは、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。前連結会計年度の受注状況についても、変更後の区分方法により作成しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	7,864,390	125.4	2,095,120	124.7
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	817,174	429.7	269,825	218.3
合計	8,681,565	134.4	2,364,946	131.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	8,797,514	111.9	2,290,876	109.3
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	870,818	106.6	329,118	122.0
合計	9,668,333	111.4	2,619,994	110.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。前連結会計年度の販売実績についても、変更後の区分方法により作成しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	7,449,190	122.6
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	639,695	345.6
合計(千円)	8,088,886	129.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	8,597,973	115.4
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	670,287	104.8
合計(千円)	9,268,261	114.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。